

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東1 大1 福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 木原 誠一郎

TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年 4月 1日~平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	31,193	14.2	679	168.4	597	251.2
14年9月中間期	27,307	10.1	253	64.9	170	52.6
15年3月期	58,809		1,083		1,015	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	42	12.5	0.49	
14年9月中間期	48	5.9	0.55	
15年3月期	102		1.17	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 87,756,686株 14年9月中間期 87,875,979株
15年3月期 87,837,592株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0.00			
14年9月中間期	0.00			
15年3月期			1.50	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	54,817		17,805		32.5	202.93		
14年9月中間期	55,157		17,383		31.5	197.82		
15年3月期	56,633		17,220		30.4	196.19		

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 87,741,460株 14年9月中間期 87,858,461株、

15年3月期 87,771,863株

期末自己株式数 15年9月中間期 177,740株 14年9月中間期 60,739株

15年3月期 147,337株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	63,200		1,300		340		1.50	1.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 87銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	890		938		1,674	
受取手形	2,520		2,537		2,902	
売掛金及び完成工事未入金	13,369		12,081		14,145	
棚卸資産	6,242		7,643		6,602	
繰延税金資産	675		478		533	
その他	1,141		744		1,242	
貸倒引当金	52		56		52	
流動資産合計	24,786	45.2	24,367	44.2	27,048	47.8
固定資産						
建物・構築物	11,006		11,632		11,384	
機械及び装置	5,837		5,937		5,758	
その他の有形固定資産	5,575		5,942		5,728	
無形固定資産	321		214		354	
投資有価証券	4,850		4,950		3,701	
出資	1,384		1,122		1,325	
繰延ヘッジ損失	-		18		20	
繰延税金資産	259		425		572	
投資その他の資産	1,260		899		1,069	
貸倒引当金	403		354		331	
投資損失引当金	60		-		-	
固定資産合計	30,030	54.8	30,789	55.8	29,585	52.2
資産合計	54,817	100.0	55,157	100.0	56,633	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	818		880		892	
買掛金及び工事未払金	9,556		6,934		7,375	
短期借入金	10,750		10,400		12,300	
一年以内返済長期借入金	773		1,341		961	
未払法人税等	445		159		301	
未払事業所税	56		57		113	
未払消費税等	164		102		89	
未払費用	935		3,319		3,528	
賞与引当金	1,093		912		960	
設備関係支払手形	32		32		212	
その他の	498		1,031		479	
流動負債合計	25,126	45.8	25,171	45.6	27,215	48.1
固定負債		%		%		%
長期借入金	2,279		3,063		2,617	
退職給付引当金	1,264		1,023		977	
役員退職金引当金	179		199		218	
特別修繕引当金	87		62		75	
預り敷金・保証金	8,074		8,234		8,288	
その他の	-		18		20	
固定負債合計	11,885	21.7	12,601	22.9	12,198	21.5
負債合計	37,011	67.5	37,773	68.5	39,413	69.6
(資本の部)		%		%		%
資本金	5,537	10.1	5,537	10.0	5,537	9.8
資本剰余金	(3,521)	6.4	(3,521)	6.4	(3,521)	6.2
資本準備金	3,521		3,521		3,521	
利益剰余金	(8,061)	14.7	(8,096)	14.7	(8,150)	14.4
利益準備金	1,250		1,250		1,250	
別途積立金	4,517		4,517		4,517	
圧縮記帳積立金	1,109		1,150		1,150	
中間(当期)未処分利益	1,184		1,178		1,232	
その他有価証券評価差額金	701	1.3	234	0.4	23	0.0
自己株式	16	0.0	6	0.0	12	0.0
資本合計	17,805	32.5	17,383	31.5	17,220	30.4
負債資本合計	54,817	100.0	55,157	100.0	56,633	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目		期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		(平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		(平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常損益の部	営業損益の部	売上高	31,193	100.0	27,307	100.0	58,809	100.0
		売上原価	26,661	85.5	23,437	85.8	50,403	85.7
		売上総利益	4,531	14.5	3,870	14.2	8,405	14.3
		販売費及び一般管理費	3,852	12.3	3,616	13.3	7,321	12.5
		営業利益	679	2.2	253	0.9	1,083	1.8
	営業外損益の部	営業外収益	130	0.4	160	0.6	382	0.6
		受取利息及び配当金	55		44		175	
		その他	75		116		206	
		営業外費用	212	0.7	244	0.9	450	0.7
		支払利息	68		90		166	
	その他	144		154		283		
	経常利益	597	1.9	170	0.6	1,015	1.7	
特別損益の部	特別利益	51	0.2	13	0.1	155	0.3	
	投資有価証券売却益	-		-		52		
	土地等売却益	31		0		76		
	その他の特別利益	19		13		26		
	特別損失	413	1.3	25	0.1	804	1.4	
	固定資産除却損	267		1		22		
	投資有価証券評価損	6		12		748		
	貸倒引当金繰入額	54		-		-		
	投資損失引当金繰入額	60		-		-		
	その他の特別損失	25		11		32		
	税引前中間(当期)純利益	235	0.8	158	0.6	367	0.6	
	法人税、住民税及び事業税	479	1.6	141	0.5	346	0.5	
	法人税等調整額	286	0.9	31	0.1	81	0.1	
	中間(当期)純利益	42	0.1	48	0.2	102	0.2	
	前期繰越利益	1,141		1,130		1,130		
	中間(当期)未処分利益	1,184		1,178		1,232		

．重要な会計方針

1．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

(2)無形固定資産

鉱業権を除く無形固定資産は定額法によっています。また鉱業権については生産高比例法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4．重要な引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)投資損失引当金

子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態を勘案して計上しています。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5) 役員退職金引当金

役員退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき中間期末要支給の100%を計上しています。

(6) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,505 百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産 7,198 百万円

3. 保証債務残高

債務保証 558 百万円

経営指導念書 328 百万円

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額

	平成15年9月中間期			平成14年9月中間期			平成15年3月期		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
車 輜	百万円 7	百万円 3	百万円 3	百万円 7	百万円 1	百万円 5	百万円 7	百万円 2	百万円 4
工具器具 及び備品	184	115	69	200	132	67	190	108	81
合 計	191	118	72	207	134	72	197	111	86

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
1年以内	31百万円	33百万円	37百万円
1年超	42 "	39 "	48 "
合 計	72 "	72 "	86 "

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
支払リース料	19百万円	21百万円	41百万円
減価償却費相当額	19 "	21 "	41 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

. 表示方法の変更

[貸借対照表]

会計システムの変更に伴い、当中間会計期間から、より適切な表示になるよう表示科目の見直しを行いました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、買掛金及び工事未払金が2,547百万円増加し、未払費用が同額減少しています。

以 上